

業績等の概要

■金融経済環境

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症により抑制されてきた需要の回復などに支えられ、緩やかに回復しました。輸出や生産は、海外経済の回復ペースに鈍化がみられたものの、供給制約の影響が緩和され、横這い圏内の動きとなりました。設備投資は、企業収益が高水準で推移するもとで緩やかに増加し、公共投資は、堅調に推移しました。また、個人消費は、緩やかなペースで着実に増加しました。

金融面についてみますと、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の持続的な達成に向けて「長短金利操作付き量的質的金融緩和」の枠組みを維持するもとで、長期金利の操作目標を「ゼロ%程度」、変動幅を「±0.5%」程度としたままで、本年7月に、金利操作の運用を柔軟化し、0.5%の上限を超えることを容認する運用としました。

このような環境のもと、短期市場金利は、マイナス領域で推移し、長期国債の流通利回りは、0.4%台で推移した後、7月の日銀金融政策決定会合を受けて緩やかに上昇し、期末には0.7%台となりました。日経平均株価は、春先に大きく上昇した後、その後は伸び悩み、3万1千円台で越期しました。また、為替相場は、日米の金融政策の違いから、円安基調で推移し、期末には対米ドルで149円台となりました。

次に県内経済をみますと、輸出や生産は、一部に弱さがみられたものの、横這い圏内の動きとなりました。設備投資は、増加の動きが続き、公共投資は、堅調に推移しました。個人消費は、回復に向けた動きが広がりました。地場産業は、豊岡鞆や真珠は回復がみられ、城崎温泉など県内の観光地の入込客数は回復の兆しがみられました。

■業 績

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、個人・法人を中心に取引の拡大に取り組みました結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比189億60百万円増加して1兆1,729億22百万円となりました。

また、投資信託等金融商品の販売にも注力しました結果、投資信託の期中販売額は56億24百万円、生命保険の期中販売額は84億67百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンは順調に増加しましたが、国・地方公共団体向け貸出金が減少しましたことから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比8億52百万円減少して9,558億54百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動に配慮した運用に努めました結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比141億37百万円増加して1,469億76百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常費用が前年同期比84百万円増加して73億95百万円となったものの、経常収益が前年同期比1億89百万円増加して86億36百万円となったことから、経常利益は前年同期比1億5百万円増加して12億41百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比69百万円増加して8億25百万円となりました。